

平成18年 1月期 決算短信(連結)

平成18年 3月15日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631 - 5195

決算取締役会開催日 平成18年 3月15日

親会社等の名称 東宝株式会社(コード番号:9602)ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率: 22.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 1月期の連結業績(平成17年 2月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 1月期	10,826	0.6	2,365	2.9	2,496	1.5
17年 1月期	10,764	1.6	2,436	3.2	2,534	0.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 1月期	1,494	0.4	23.08	-	6.4	7.0	23.1
17年 1月期	1,487	2.4	22.77	-	6.8	7.3	23.5

(注) 1. 持分法投資損益 18年 1月期 117百万円 17年 1月期 125百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 1月期 63,490,662株 17年 1月期 63,733,960株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 1月期	36,485	24,256	66.5	381.66
17年 1月期	34,699	22,276	64.2	350.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 1月期 63,479,011株 17年 1月期 63,503,397株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 1月期	2,572	3,569	395	2,331
17年 1月期	2,136	2,574	546	3,723

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 1月期の連結業績予想(平成18年 2月 1日 ~ 平成19年 1月31日)

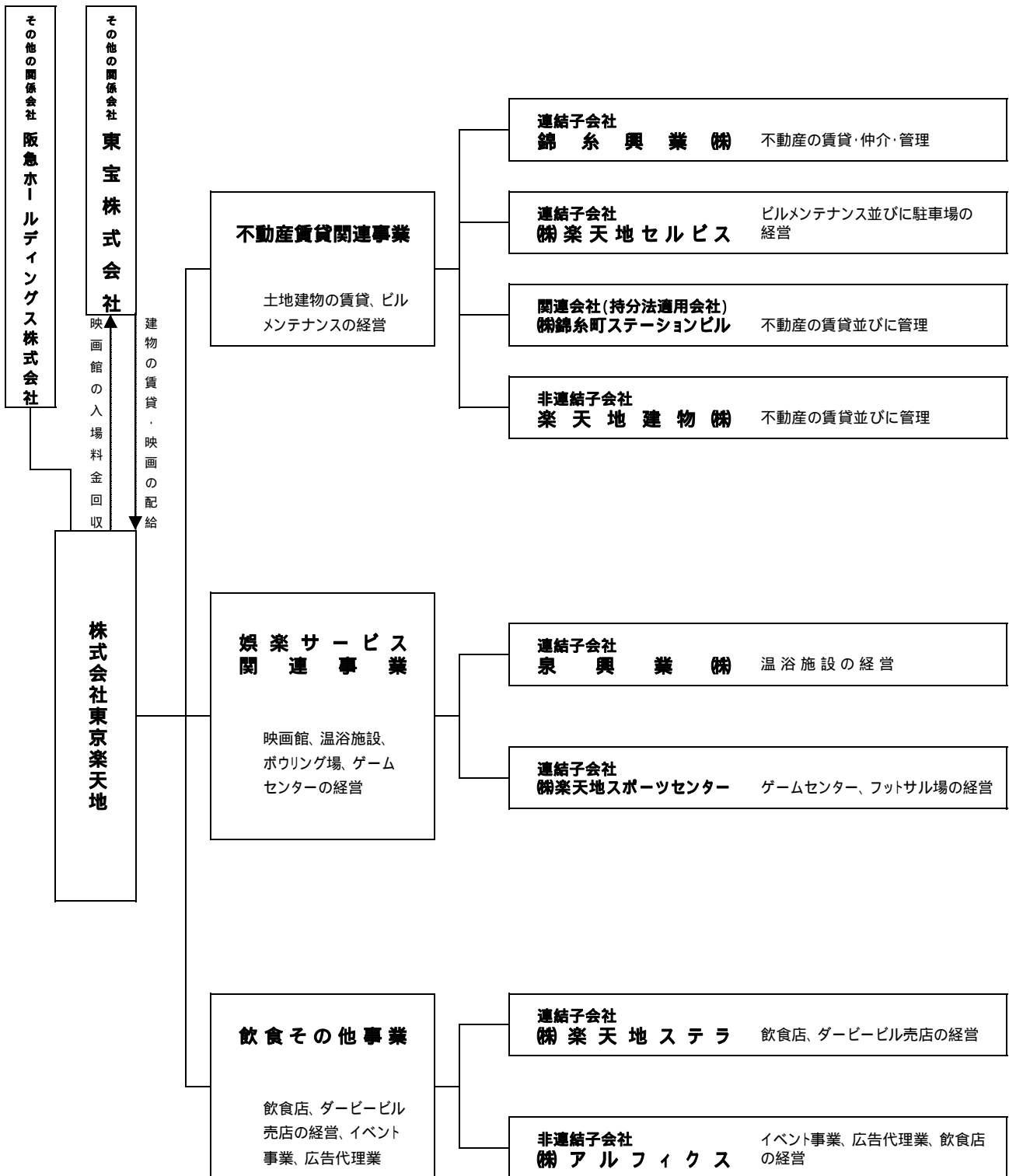
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,600	1,150	450
通期	11,350	2,300	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円90銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
2. 非連結子会社には持分法を適用していない。
3. 阪急ホールディングス(株)は平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)より商号変更している。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様に報いる所存であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、来年創立70周年を迎えますことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき3円の普通配当に記念配当2円を加え1株につき計5円とし、中間配当金と合わせて年8円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループの本拠地であります墨田区錦糸町地区は、平成15年3月に地下鉄半蔵門線錦糸町駅が開業し、錦糸町駅に近接する精工舎跡地再開発は、本年4月20日、大型複合施設「olina s（オリナス）」としてオープンし、今後さらに変化し発展することが予想されます。その中であって当社グループも、集客力の向上をはかるため、地下鉄錦糸町駅出入口を楽天地ビルに誘致し、駅につながる地下1階部分の改装工事を実施するなど、状況の変化に対応してまいりました。さらに、同ビル屋上の有効利用をはかるため、「楽天地フットサルコート錦糸町」を昨年6月19日にオープンいたしました。

新規事業といたしましては、昨年11月21日に、スーパー銭湯「楽天地天然温泉 法典の湯」をJR船橋法典駅隣接地にオープンいたし、お客様からご好評をいただいております。また、上記「olina s モール」内に8スクリーンを擁するシネコン「TOHOシネマズ錦糸町」を本年4月20日にオープンいたします。この開業に合わせまして劇場の再編成を行い、楽天地ビルの「錦糸町シネマ8楽天地」8スクリーンのうち、7階の4スクリーンにつきましては、5月上旬に閉鎖し、その後は賃貸スペースとする予定でございます。

なお、浅草東宝劇場は劇場設備の老朽化のため、本年1月31日をもって閉館いたしました。

今後とも、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してまいりました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会

取締役会は本年1月31日現在、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。取締役会には、監査役も出席し、必要がある場合は意見を陳述いたします。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務めます。なお、社外取締役の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応しております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は本年1月31日現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、うち2名が常勤監査役であり、監査に関する重要な事項について協議を行っております。原則として、年に6回開催しております。なお、社外監査役の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応しております。

当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

経営会議および報告会

経営会議および報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営および業務執行に関する報告および重要事項の審議を行っております。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。内部監査につきましては、専門の部署を設置しておりませんが、現在、専門部署の設置を検討しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、楽天地グループの全役員および従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス規程」を制定いたしました。この規程に基づき「コンプライアンス委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備しております。さらに、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでおります。

監査役監査、会計監査の状況

商法および証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施しております。業務を執行する公認会計士は、高橋正一氏、岡田三夫氏の両名であり、会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

役員報酬および監査報酬

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 230,270千円(うち社外取締役 8,300千円)
 監査役の年間報酬総額 37,300千円(うち社外監査役 24,250千円)

(注) 利益処分による役員賞与および役員退職慰労金が含まれております。

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明にかかる報酬 17,400千円
 上記以外の報酬 - 千円

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役松岡功氏が代表取締役会長を、社外取締役高井英幸氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が取締役を務める東宝株式会社は、その他の関係会社であり、映画配給、建物賃貸借取引があります。

社外監査役(常勤監査役)秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身であります。

社外監査役大橋太郎氏は、その他の関係会社阪急ホールディングス株式会社の出身であり、現在、阪急電鉄株式会社相談役を務めております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

取締役会・監査役会等の会議を適宜開催しているほか、昨年4月1日に「個人情報保護法」が完全施行されたことに伴い、「個人情報管理規程」を制定いたしました。この規程に基づき、総務担当役員が個人情報統括管理責任者となり、各部および各子会社において個人情報管理責任者を選任し、個人情報の適切な管理に努めております。また、昨年12月にはコンプライアンス委員会を開催し、さらなるコンプライアンスの徹底をはかりました。

5. 親会社等に関する事項

親会社等の名称等

(平成18年1月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東宝株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1% (4.9%)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各第1部、福岡証券取引所
阪急ホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	18.5% (0.0%)	東京証券取引所、大阪証券取引所各第1部

(注)親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

名 称	東宝株式会社
理 由	議決権をより多く有しているため。 東宝株式会社の代表取締役2名が当社の社外取締役となっており、経営の意思決定にかかわっているため。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係
東宝株式会社は、阪急東宝グループの中核をなす会社であり、映画事業を主として行っております。当社とは、映画配給、建物賃貸借を通じて一定の取引があります。また、阪急ホールディングス株式会社は、阪急東宝グループの中核をなす会社であり、阪急電鉄株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントの3社を主な子会社とする純粋持株会社であります。当社との事業上の取引はございません。

両社から上記4.(2)記載のとおり社外役員を迎えることにより、経営情報の交換など阪急東宝グループとしてのメリットを活かし、当社のコンプライアンスなどに関するチェック機能の役割も果たしております。なお、当社グループの経営上の重要事項につきましては、当社の責任のもとに業務執行をはかっておりますので、親会社等からの独立性は十分に確保されているものと考えております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加がみられ、個人消費、雇用情勢にも好影響を与えたので、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような状況下において、当社グループの売上高は10,826百万円と前年同期に比べ61百万円(0.6%)の増収となりましたものの、営業利益は2,365百万円と前年同期に比べ71百万円(2.9%)の減益、経常利益は2,496百万円と前年同期に比べ37百万円(1.5%)の減益となりました。しかしながら、法人事業税に外形標準課税制度が導入され、法定実効税率が下がりましたこともあり、当期純利益は1,494百万円と前年同期に比べ6百万円(0.4%)の増益となり、過去最高を記録いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、計画的な設備改善に努めました結果、主力の楽天地ビルは堅調に稼働いたしました。日本中央競馬会に賃貸しております楽天地ダービービル西館について、賃料値下げの要請を一部受け入れたこともあり、前年同期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、前連結会計年度に取得したISO9001認証の対外的なPR効果を生かした積極的な営業活動が実り、大型物件を受注することができましたので、前年同期を上回りました。

以上の結果、「不動産賃貸関連事業」の売上高は5,794百万円と前年同期に比べ15百万円(0.3%)の増収となりましたが、営業利益は2,915百万円と前年同期に比べ41百万円(1.4%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画において「ALWAYS 三丁目の夕日」「交渉人 真下正義」、洋画において「スター・ウォーズ」「ハリー・ポッター」の両シリーズ作品、「宇宙戦争」「チャーリーとチョコレート工場」が健闘いたしました。その他の作品が振るわず、また、前年同期に大ヒットいたしました「ハウルの動く城」に匹敵する作品がなく、大幅な減収となりました。

温浴事業では、既存店売上高につきましては前年同期を下回りましたが、新規事業として、昨年11月に「楽天地天然温泉 法典の湯」をJR船橋法典駅隣接地にオープンいたし、お客様からご好評をいただいで業績に大きく寄与いたしましたので、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

ボウリングおよびゲームセンター事業では、楽天地浅草ポウルにおいて、団体顧客獲得のための宣伝活動の実施および小・中学生ボウラー育成を目的として設立したクラブキッズ、サークルジュニアの活動を積極的に進め、ゲームスポットR錦糸町店・浅草店においても「三国志大戦」「スターホース2」をはじめ大型機種を果敢に導入いたしました。さらに楽天地ビル屋上に昨年6月開設いたしました「楽天地フットサルコート錦糸町」が好稼働したこともあり、全体では前年同期を上回りました。

以上の結果、「娯楽サービス関連事業」の売上高は3,275百万円と前年同期に比べ10百万円(0.3%)の増収となりましたが、営業利益は335百万円と前年同期に比べ10百万円(3.1%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」が通期順調に稼働いたしました。ドールコーヒー系フランチャイズ店の既存店売上高は前年同期を下回りました。また「ドールコーヒーショップ 船橋北口店」を昨年3月に開店いたしました。

以上の結果、「飲食その他事業」の売上高は1,756百万円と前年同期に比べ35百万円(2.1%)の増収となりましたが、営業利益は169百万円と前年同期に比べ15百万円(8.4%)の減益となりました。

株式会社東京楽天地の当期の期末配当金につきましては、普通配当3円に創立70周年記念配当2円を加えて1株につき5円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間8円の配当を実施する予定であります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の取得による支出および有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度に比べ1,392百万円(37.4%)減少し、当連結会計年度には2,331百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,572百万円(前年同期比435百万円の収入の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,461百万円、減価償却費1,157百万円、法人税等の支払額970百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,569百万円(前年同期比994百万円の支出の増加)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出3,020百万円、有形固定資産の取得による支出1,423百万円、受入保証金の償還による支出885百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は395百万円(前年同期比151百万円の支出の減少)となりました。これは主として、配当金の支払による支出383百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 1月期	平成17年 1月期	平成18年 1月期
株主資本比率(%)	60.9	64.2	66.5
時価ベースの株主資本比率(%)	72.5	74.5	116.2
債務償還年数(年)	1.1	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.1	32.2	52.4

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績、個人消費等の改善が今後も続く予想されるものの、回復の足取りは緩やかで景気の先行きは楽観できず、当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のもと当社グループは、昨年11月の「楽天地天然温泉 法典の湯」オープンに続き、本年4月20日には8スクリーンを擁するシネコン「TOHOシネマズ錦糸町」をJR錦糸町駅北口の「colinasモール」にオープンいたします。

今後も本来の堅実性を損なうことなく、さらに積極的な事業展開をはかり、業績の向上に努めてまいり所存であります。

通期の連結の業績見通しにつきましては、売上高11,350百万円と当連結会計年度に比べ523百万円(4.8%)の増収、経常利益は2,300百万円と当連結会計年度に比べ196百万円(7.9%)の減益となり、楽天地ビル7階の映画館4館の閉館に伴う特別損失が発生いたしますので、当期純利益は1,200百万円と当連結会計年度に比べ294百万円(19.7%)の減益となる見込みであります。

また、通期の単体の業績見通しにつきましては、売上高6,550百万円と第107期に比べ316百万円(5.1%)の増収、経常利益は2,000百万円と第107期に比べ213百万円(9.7%)の減益となり、当期純利益は1,000百万円と第107期に比べ340百万円(25.4%)の減益となる見込みであります。

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,606,411		1,318,195		288,216
2. 売掛金	278,507		296,194		17,687
3. 有価証券	3,865,657		1,558,997		2,306,660
4. 繰延税金資産	81,835		95,695		13,860
5. その他	277,930		224,876		53,054
6. 貸倒引当金	2,553		1,648		905
流動資産合計	6,107,789	17.6	3,492,311	9.6	2,615,478
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	20,225,712		19,845,977		379,735
2. 土地	2,255,449		2,278,781		23,332
3. その他	461,121		1,045,694		584,573
有形固定資産合計	22,942,284	66.1	23,170,452	63.5	228,168
(2) 無形固定資産	239,054	0.7	235,172	0.6	3,882
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,202,942		8,324,611		4,121,669
2. 繰延税金資産	94,094		55,706		38,388
3. 差入保証金	382,223		660,451		278,228
4. 保険積立金	396,321		236,472		159,849
5. その他	339,329		315,262		24,067
6. 貸倒引当金	4,781		4,781		
投資その他の資産合計	5,410,130	15.6	9,587,723	26.3	4,177,593
固定資産合計	28,591,469	82.4	32,993,348	90.4	4,401,879
資産合計	34,699,258	100.0	36,485,660	100.0	1,786,402

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	342,618		401,715		59,097
2. 未払金	199,895		172,481		27,414
3. 未払法人税等	539,795		538,486		1,309
4. 賞与引当金	56,857		59,760		2,903
5. その他 3	1,324,776		1,228,342		96,434
流動負債合計	2,463,943	7.1	2,400,786	6.6	63,157
固定負債					
1. 繰延税金負債	51,711		661,426		609,715
2. 退職給付引当金	507,895		505,805		2,090
3. 役員退職慰労引当金	155,800		119,485		36,315
4. 受入保証金 3	9,243,692		8,541,954		701,738
固定負債合計	9,959,098	28.7	9,828,670	26.9	130,428
負債合計	12,423,041	35.8	12,229,457	33.5	193,584
(資 本 の 部)					
資本金	3,046,035	8.8	3,046,035	8.4	
資本剰余金	3,378,537	9.7	3,378,537	9.3	
利益剰余金	16,011,444	46.1	17,088,025	46.8	1,076,581
その他有価証券評価差額金	477,576	1.4	1,392,621	3.8	915,045
自己株式 4	637,376	1.8	649,016	1.8	11,640
資本合計	22,276,216	64.2	24,256,203	66.5	1,979,987
負債資本合計	34,699,258	100.0	36,485,660	100.0	1,786,402

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)			増減()
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
売上高		10,764,654	100.0		10,826,386	100.0	61,732
売上原価		7,322,668	68.0		7,449,540	68.8	126,872
売上総利益		3,441,986	32.0		3,376,846	31.2	65,140
一般管理費 1		1,005,012	9.4		1,011,369	9.4	6,357
営業利益		2,436,973	22.6		2,365,477	21.8	71,496
営業外収益							
1. 受取利息	13,895			17,336			
2. 受取配当金	27,397			37,632			
3. 持分法による投資利益	125,059			117,366			
4. 受取補償金				15,371			
5. その他	15,094	181,446	1.7	25,042	212,750	2.0	31,304
営業外費用							
1. 支払利息	60,881			43,511			
2. 固定資産除却損	14,935			5,758			
3. 投資有価証券評価損				19,400			
4. その他	8,256	84,073	0.8	13,046	81,716	0.7	2,357
経常利益		2,534,346	23.5		2,496,511	23.1	37,835
特別損失							
1. 固定資産除却損 2	29,553	29,553	0.3	34,556	34,556	0.3	5,003
税金等調整前当期純利益		2,504,792	23.2		2,461,955	22.8	42,837
法人税、住民税及び事業税	1,043,100			943,400			
法人税等調整額	26,267	1,016,832	9.4	24,213	967,613	9.0	49,219
当期純利益		1,487,959	13.8		1,494,341	13.8	6,382

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)		増減()
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金期末残高		3,378,537		3,378,537	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		14,944,552		16,011,444	1,066,892
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,487,959		1,494,341	6,382
利益剰余金減少高					
1. 配当金	383,367		380,985		
2. 役員賞与 (うち監査役分)	37,700 (4,350)	421,067	36,775 (3,150)	417,760	3,307
利益剰余金期末残高		16,011,444		17,088,025	1,076,581

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減()
		(自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,504,792	2,461,955	42,837
2. 減価償却費		1,166,130	1,157,254	8,876
3. 退職給付引当金の減少額		4,653	2,089	2,564
4. 受取利息及び受取配当金		41,292	54,969	13,677
5. 支払利息		60,881	43,511	17,370
6. 持分法による投資利益		125,059	117,366	7,693
7. 有形固定資産除却損		44,489	40,314	4,175
8. 投資有価証券売却益		4,398		4,398
9. 投資有価証券評価損			19,400	19,400
10. 売上債権の増()減額		14,588	17,686	32,274
11. たな卸資産の増()減額		2,642	4,006	6,648
12. 仕入債務の増加額		13,910	59,096	45,186
13. 未払消費税等の減少額		7,938	54,244	46,306
14. 未払費用の増減()額		43,693	29,964	73,657
15. その他		141,549	1,832	139,717
16. 役員賞与の支払額		37,700	36,775	925
小計		3,401,148	3,522,526	121,378
17. 利息及び配当金の受取額		50,477	69,423	18,946
18. 利息の支払額		66,435	49,065	17,370
19. 法人税等の支払額		1,248,756	970,621	278,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,136,434	2,572,264	435,830
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		2,757		2,757
2. 有形固定資産の取得による支出		325,791	1,423,881	1,098,090
3. 有価証券の取得による支出		2,499,160		2,499,160
4. 有価証券の売却による収入		2,010,910	1,704,809	306,101
5. 投資有価証券の取得による支出		719,116	3,020,191	2,301,075
6. 投資有価証券の売却による収入		6,111		6,111
7. 受入保証金の増加による収入		73,590	64,273	9,317
8. 受入保証金の償還による支出		1,002,190	885,341	116,849
9. 差入保証金の増加による支出		4,950	207,928	202,978
10. 保険積立金による運用の支出		100,664	123,913	23,249
11. 保険積立金の解約による収入			283,761	283,761
12. その他		16,143	38,972	55,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,574,646	3,569,439	994,793
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		162,423	11,639	150,784
2. 配当金の支払額		384,411	383,548	863
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,834	395,188	151,646
現金及び現金同等物の増減()額		985,046	1,392,364	407,318
現金及び現金同等物の期首残高		4,708,507	3,723,460	985,047
現金及び現金同等物の期末残高		3,723,460	2,331,096	1,392,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社及び関連会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が25,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">17,088,632千円</div>	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">17,912,817千円</div>
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 689,180千円 差入保証金 65,000千円	2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 801,947千円 差入保証金 65,000千円
3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 11,507,012千円 土地 1,172,935千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 12,679,947千円</div>	3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 10,958,575千円 土地 1,172,935千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 12,131,510千円</div>
上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,285,000千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 6,650,000千円</div>	上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,920,000千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 6,285,000千円</div>
4. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) <div style="text-align: right;">1,608,790株</div>	4. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) <div style="text-align: right;">1,633,176株</div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 762,743千円 うち賞与引当金繰入額 20,290千円 うち退職給付引当金繰入額 39,549千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 28,138千円 減価償却費 23,142千円	1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 739,414千円 うち賞与引当金繰入額 21,382千円 うち退職給付引当金繰入額 29,452千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 37,185千円 減価償却費 22,747千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 26,228千円 機械及び装置他 3,325千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 32,026千円 機械及び装置他 2,529千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年1月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年1月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 1,606,411千円 有価証券勘定 3,865,657千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 5,472,069千円</div>	現金及び預金勘定 1,318,195千円 有価証券勘定 1,558,997千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 2,877,193千円</div>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,745千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,705,863千円 <hr/> <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物 3,723,460千円</div>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,746千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 503,350千円 <hr/> <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物 2,331,096千円</div>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,187,253	2,034,645	847,391
債券			
社債	1,324,617	1,330,142	5,524
その他	499,979	500,590	610
その他	21,078	22,034	955
小計	3,032,929	3,887,411	854,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	65,367	50,968	14,398
債券			
その他	300,000	256,020	43,980
その他	999,765	999,724	41
小計	1,365,133	1,306,713	58,419
合計	4,398,062	5,194,125	796,062

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,053	4,398	

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
マネー・マネージメント・ファンド	2,059,794
公社債投信	100,000
合計	2,185,294

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	198,902	1,125,714		
その他	499,979			300,000
その他	1,004,574	16,269		
合計	1,703,457	1,141,983		300,000

当連結会計年度(平成18年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,087,695	4,441,501	2,353,805
債券			
社債	1,012,959	1,014,436	1,476
その他	16,269	24,071	7,801
小計	3,116,924	5,480,008	2,363,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,650	43,650	
債券			
社債	1,305,821	1,297,955	7,866
その他	1,212,979	1,178,900	34,079
小計	2,562,451	2,520,505	41,946
合計	5,679,375	8,000,513	2,321,137

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて19,400千円の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はない。

3. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,500
マネー・マネージメント・ファンド	955,647
公社債投信	100,000
合計	1,081,147

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	502,830	1,815,951		
その他		912,979		300,000
その他		16,269		
合計	502,830	2,745,200		300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 507,895千円	退職給付債務 505,805千円
退職給付引当金 507,895千円	退職給付引当金 505,805千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 67,056千円	勤務費用 54,588千円
退職給付費用 67,056千円	退職給付費用 54,588千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認 47,229千円	未払事業税否認 43,019千円
退職給付引当金限度超過 184,978千円	退職給付引当金限度超過 190,661千円
役員退職慰労引当金否認 62,320千円	役員退職慰労引当金否認 47,794千円
投資有価証券評価損否認 19,215千円	投資有価証券評価損否認 3,469千円
会員権評価損否認 45,111千円	会員権評価損否認 45,821千円
繰越欠損金 19,138千円	繰越欠損金 14,898千円
その他 64,712千円	その他 72,826千円
繰延税金資産合計 442,705千円	繰延税金資産合計 418,491千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 318,485千円	その他有価証券評価差額金 928,515千円
繰延税金負債合計 318,485千円	繰延税金負債合計 928,515千円
差引繰延税金資産の純額 124,219千円	差引繰延税金資産の純額 510,024千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	350円21銭	1株当たり純資産額	381円66銭
1株当たり当期純利益	22円77銭	1株当たり当期純利益	23円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
当期純利益	1,487,959千円	1,494,341千円
普通株主に帰属しない金額	36,775千円	28,775千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,775千円)	(28,775千円)
普通株式に係る当期純利益	1,451,184千円	1,465,566千円
期中平均株式数	63,733千株	63,490千株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,778,494	3,265,031	1,721,128	10,764,654		10,764,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,131,143	1,463	2,348	1,134,956	(1,134,956)	-
計	6,909,637	3,266,495	1,723,477	11,899,610	(1,134,956)	10,764,654
営業費用	3,952,110	2,919,878	1,537,979	8,409,968	(82,288)	8,327,680
営業利益	2,957,526	346,616	185,498	3,489,641	(1,052,667)	2,436,973
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,834,028	2,380,006	928,211	25,142,247	9,557,011	34,699,258
減価償却費	912,720	196,447	43,471	1,152,639	13,490	1,166,130
資本的支出	194,008	110,185	22,103	326,297	(2,263)	324,034

当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,794,175	3,275,426	1,756,784	10,826,386		10,826,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,168,860	1,289	2,221	1,172,371	(1,172,371)	-
計	6,963,035	3,276,715	1,759,006	11,998,757	(1,172,371)	10,826,386
営業費用	4,047,367	2,940,883	1,589,108	8,577,360	(116,451)	8,460,909
営業利益	2,915,668	335,832	169,897	3,421,397	(1,055,920)	2,365,477
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,816,100	2,875,200	926,892	25,618,192	10,867,467	36,485,660
減価償却費	915,002	188,555	40,866	1,144,424	12,830	1,157,254
資本的支出	736,016	706,448	34,380	1,476,845	(1,639)	1,475,206

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,005,012千円、当連結会計年度1,011,369千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,063,825千円、当連結会計年度11,250,209千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等である。
5. 金額には消費税等は含まれない。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

生産、受注および販売の状況

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
不動産賃貸関連事業	5,778,494	5,794,175
娯楽サービス関連事業	3,265,031	3,275,426
飲食その他事業	1,721,128	1,756,784
合計	10,764,654	10,826,386

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。
2. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本中央競馬会	2,600,040	24.2	2,542,729	23.5

平成18年 1月期 個別財務諸表の概要

平成18年 3月15日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631-5195

決算取締役会開催日 平成18年 3月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 4月28日 定時株主総会開催日 平成18年 4月27日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年 1月期の業績 (平成17年 2月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 1月期	6,233	2.5	2,057	4.7	2,213	2.8
17年 1月期	6,395	1.9	2,159	0.2	2,276	3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1株 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 1月期	1,340	1.0	20.73	-	6.4	6.7	35.5
17年 1月期	1,353	5.3	20.73	-	6.9	7.0	35.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年 1月期 63,490,662株 17年 1月期 63,733,960株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 1月期	8.00	3.00	5.00	507	38.6	2.3
17年 1月期	6.00	3.00	3.00	382	28.9	1.9

(注) 18年 1月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 1月期	34,044	21,866	64.2	344.08
17年 1月期	32,505	20,058	61.7	315.35

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 1月期 63,479,011株 17年 1月期 63,503,397株
 2. 期末自己株式数 18年 1月期 1,633,176株 17年 1月期 1,608,790株

2. 19年 1月期の業績予想 (平成18年 2月 1日 ~ 平成19年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 3,250	百万円 1,000	百万円 400	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	6,550	2,000	1,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円75銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作製したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第106期 (平成17年 1月31日現在)		第107期 (平成18年 1月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,379,733		1,106,846		272,887
2. 売掛金 4	81,430		75,593		5,837
3. 有価証券	3,865,657		1,558,997		2,306,660
4. 商品	5,812		5,384		428
5. 前払費用 4	13,524		18,685		5,161
6. 繰延税金資産	57,845		54,267		3,578
7. 短期貸付金 4	60,165		54,825		5,340
8. その他 4	194,730		139,115		55,615
9. 貸倒引当金	897		799		98
流動資産合計	5,658,004	17.4	3,012,918	8.8	2,645,086
固定資産					
(1) 有形固定資産 1					
1. 建物 2	19,556,388		19,129,510		426,878
2. 構築物	153,493		162,775		9,282
3. 機械及び装置	84,263		116,913		32,650
4. 器具及び備品	79,295		88,337		9,042
5. 土地 2	2,123,594		2,123,594		-
6. 建設仮勘定	45,570		555,417		509,847
有形固定資産合計	22,042,604	67.8	22,176,547	65.1	133,943
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	205,675		205,675		-
2. 諸施設利用権	4,326		13,648		9,322
無形固定資産合計	210,002	0.7	219,324	0.7	9,322
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,968,206		4,053,235		2,085,029
2. 関係会社株式	1,731,015		3,627,371		1,896,356
3. 関係会社長期貸付金	74,300		34,700		39,600
4. 長期前払費用	230,984		219,564		11,420
5. 差入保証金 4	157,382		427,932		270,550
6. 保険積立金	384,425		224,577		159,848
7. その他	53,371		53,391		20
8. 貸倒引当金	4,781		4,781		-
投資その他の資産合計	4,594,903	14.1	8,635,991	25.4	4,041,088
固定資産合計	26,847,510	82.6	31,031,863	91.2	4,184,353
資産合計	32,505,515	100.0	34,044,782	100.0	1,539,267

(単位 千円)

期 別 科 目	第106期 (平成17年 1月31日現在)		第107期 (平成18年 1月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	4	104,222	124,878		20,656
2. 未払金		158,838	115,657		43,181
3. 未払法人税等		473,840	470,749		3,091
4. 未払費用	4	105,043	99,663		5,380
5. 前受金	4	136,981	137,143		162
6. 預り金	4	764,155	780,487		16,332
7. 賞与引当金		26,000	26,000		-
8. 短期受入保証金	2	850,311	730,971		119,340
流動負債合計		2,619,392	2,485,551	7.3	133,841
固定負債					
1. 繰延税金負債		51,711	660,727		609,016
2. 退職給付引当金		407,580	406,708		872
3. 役員退職慰労引当金		136,400	94,110		42,290
4. 受入保証金	2.4	9,232,249	8,531,525		700,724
固定負債合計		9,827,940	9,693,071	28.5	134,869
負債合計		12,447,332	12,178,622	35.8	268,710
(資 本 の 部)					
資本金	3	3,046,035	3,046,035	8.9	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,378,537	3,378,537		-
資本剰余金合計		3,378,537	3,378,537	9.9	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		691,445	691,445		-
2. 任意積立金					
別途積立金		10,850,000	11,850,000		1,000,000
3. 当期末処分利益		2,257,528	2,184,250		73,278
利益剰余金合計		13,798,974	14,725,696	43.3	926,722
その他有価証券評価差額金		472,012	1,364,907	4.0	892,895
自己株式	5	637,376	649,016	1.9	11,640
資本合計		20,058,182	21,866,159	64.2	1,807,977
負債資本合計		32,505,515	34,044,782	100.0	1,539,267

2. 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第106期 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)			第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)			増減()
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			%			%	
1. 興行収入	1,416,312			1,272,761			
2. 賃貸収入	4,528,830			4,511,834			
3. 事業収入	450,038	6,395,181	100.0	449,142	6,233,737	100.0	161,444
売上原価							
1. 興行原価	1,228,656			1,135,575			
2. 賃貸原価	1,900,008			1,932,300			
3. 事業原価	385,678	3,514,344	54.9	383,992	3,451,867	55.4	62,477
売上総利益		2,880,836	45.1		2,781,870	44.6	98,966
一般管理費		721,702	11.3		724,595	11.6	2,893
営業利益		2,159,133	33.8		2,057,275	33.0	101,858
営業外収益							
1. 受取利息	2,824			2,638			
2. 有価証券利息	13,424			16,589			
3. 受取配当金	161,433			166,431			
4. その他	9,252	186,934	2.9	29,270	214,931	3.4	27,997
営業外費用							
1. 支払利息	61,501			44,124			
2. 固定資産除却損	7,299			1,718			
3. 投資有価証券評価損	-			10,000			
4. その他	399	69,199	1.1	2,533	58,376	0.9	10,823
経常利益		2,276,869	35.6		2,213,829	35.5	63,040
特別損失							
1. 固定資産除却損	-	-	-	35,191	35,191	0.6	35,191
税引前当期純利益		2,276,869	35.6		2,178,638	34.9	98,231
法人税、住民税及び事業税	919,000			821,000			
法人税等調整額	3,994	922,994	14.4	17,331	838,331	13.4	84,663
当期純利益		1,353,875	21.2		1,340,307	21.5	13,568
前期繰越利益		1,095,312			1,034,418		60,894
中間配当額		191,658			190,475		1,183
当期末処分利益		2,257,528			2,184,250		73,278

3. 利益処分案

(単位 千円)

期 別	第106期 (平成17年 1月期)	第107期 (平成18年 1月期)	増減()
科 目	金 額	金 額	
当期末処分利益	2,257,528	2,184,250	73,278
利益処分額			
1. 配当金	190,510	317,395	126,885
	1株につき 3円 普通配当 3円	1株につき 5円 普通配当 3円 記念配当 2円	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	32,600 (3,000)	24,000 (3,700)	8,600 (700)
3. 任意積立金 別途積立金	1,000,000	800,000	200,000
合計	1,223,110	1,141,395	81,715
次期繰越利益	1,034,418	1,042,855	8,437

(注)平成17年10月14日に、190,475千円(1株につき3円)の中間配当をいたしました。

重要な会計方針

第106期 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物 (内規に定めた相当規模以上の建物 以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">その他 定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 4em;">建物 31年～50年</p> <p style="padding-left: 4em;">構築物 7年～20年</p> <p style="padding-left: 4em;">機械及び装置 7年～15年</p> <p style="padding-left: 4em;">器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 4em;">15年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

第106期 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	5. リース取引の処理方法 同 左 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

第106期 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が25,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第106期 (平成17年1月31日現在)	第107期 (平成18年1月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,645,665千円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 16,380,322千円
2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)	2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)
建物 11,507,012千円	建物 10,958,575千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 12,679,947千円	計 12,131,510千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期受入保証金 365,000千円	短期受入保証金 365,000千円
受入保証金 6,285,000千円	受入保証金 5,920,000千円
計 6,650,000千円	計 6,285,000千円
3. 発行する株式の総数(普通株式) 219,223,000株	3. 発行する株式の総数(普通株式) 219,223,000株
発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株	発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりである。	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりである。
(1) 流動資産	(1) 流動資産
売掛金 25,488千円	売掛金 13,931千円
前払費用 7,716千円	前払費用 7,716千円
短期貸付金 60,165千円	短期貸付金 54,825千円
その他 268千円	その他 436千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
差入保証金 105,960千円	差入保証金 105,960千円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
買掛金 29,668千円	買掛金 24,577千円
未払費用 1,952千円	未払費用 458千円
前受金 7,039千円	前受金 7,207千円
預り金 745,409千円	預り金 763,533千円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
受入保証金 36,230千円	受入保証金 66,477千円
5. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,608,790株	5. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,633,176株
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 472,012千円	6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 1,364,907千円

(損益計算書関係)

第106期 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	第107期 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。	1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。
(1) 売上高	(1) 売上高
興行収入 54,974千円	興行収入 42,693千円
賃貸収入 353,028千円	賃貸収入 398,086千円
事業収入 814千円	事業収入 848千円
(2) 売上原価及び一般管理費	(2) 売上原価及び一般管理費
興行原価 284,102千円	興行原価 251,693千円
賃貸原価 625,527千円	賃貸原価 633,441千円
事業原価 25,598千円	事業原価 21,627千円
一般管理費 22,516千円	一般管理費 21,272千円
(3) 営業外収益	(3) 営業外収益
受取利息 2,695千円	受取利息 2,086千円
受取配当金 154,024千円	受取配当金 157,768千円
(4) 営業外費用	(4) 営業外費用
支払利息 658千円	支払利息 645千円
	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
	建 物 32,661千円
	機械及び装置他 2,529千円

(リース取引関係)

第106期 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 46,541千円	取得価額相当額 46,541千円
減価償却累計額相当額 17,332千円	減価償却累計額相当額 26,104千円
期末残高相当額 <u>29,208千円</u>	期末残高相当額 <u>20,437千円</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同 左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,771千円	1年以内 8,771千円
1年超 20,437千円	1年超 11,665千円
合計 <u>29,208千円</u>	合計 <u>20,437千円</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同 左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 10,273千円	支払リース料 8,771千円
減価償却費相当額 10,273千円	減価償却費相当額 8,771千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。	同 左

(有価証券関係)

第106期(平成17年1月31日現在)及び第107期(平成18年1月31日現在)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

第106期 (平成17年1月31日現在)	第107期 (平成18年1月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 41,748千円	未払事業税否認 37,360千円
退職給付引当金否認 151,707千円	退職給付引当金否認 157,020千円
役員退職慰労引当金否認 54,560千円	役員退職慰労引当金否認 37,644千円
投資有価証券評価損否認 11,567千円	投資有価証券評価損否認 3,469千円
会員権評価損否認 36,533千円	会員権評価損否認 36,533千円
その他 24,691千円	その他 31,448千円
繰延税金資産合計 320,809千円	繰延税金資産合計 303,478千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 314,674千円	その他有価証券評価差額金 909,938千円
繰延税金負債合計 314,674千円	繰延税金負債合計 909,938千円
差引繰延税金資産の純額 6,134千円	差引繰延税金資産の純額 606,460千円

(1株当たり情報)

第106期 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	第107期 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 315円35銭	1株当たり純資産額 344円08銭
1株当たり当期純利益 20円73銭	1株当たり当期純利益 20円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第106期 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	第107期 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
当期純利益	1,353,875千円	1,340,307千円
普通株主に帰属しない金額	32,600千円	24,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,600千円)	(24,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,321,275千円	1,316,307千円
期中平均株式数	63,733千株	63,490千株